

宮城県産カキ共販の意義と課題

武居 史弥（農業経営経済学分野）

【目的】

宮城県はカキ養殖の伝統的産地であり、広島県に次ぎ長らく国内第2位の生産量を誇ってきた。宮城県産カキは生産者の所得向上を目的に、1964年より宮城県漁業協同組合連合会、現在の宮城県漁業協同組合（以下、「漁協」）による共同販売（以下、「共販」）が行なわれてきた。現在でも宮城県産カキの約9割が漁協による共販を経由して流通しており、これは宮城県産カキの最大の特徴である。本研究の目的は、漁協による共販が実施されている宮城県産カキに着目し、宮城県産カキ共販の意義と課題を明らかにし、今後の宮城県産カキ養殖の持続・発展に資することである。

【方法】

既存統計（漁業養殖業生産統計、漁業センサスなど）を利用し、宮城県のカキ養殖の展開過程と生産・就業構造を把握したうえで、カキ養殖の経営内容に漁協が大きな影響力を持っていることを漁業権と漁協の関係から明らかにした。そして、生産者、漁協（支所・本所）、中央卸売市場卸売業者を対象としたヒアリング調査を行い、宮城県産カキの共販について考察した。

【分析結果】

宮城県のカキ養殖は小規模経営であるうえ、他の漁業種との組み合わせによる複合経営、および他産業就労との兼業が主である。さらに、カキ養殖は漁業権が都道府県知事から漁協へ免許される組合管理漁業権であるため、カキ養殖を営むには漁協による組合員資格の認定と漁業権行使規則の適用という2重の審査を通らなければならない。つまり、漁協により組合員の経営内容がある程度決定され、共販への拘束力も強いと考えられる。そして、その共販についてだが、共販価格に注目すると、たしかに1980年までは小規模な経営体が共販を行うことで価格形成力を強化できていた。その後、1990年頃まで物量で圧倒的に勝る広島県産の増産に伴いマーケットへの供給過剰ともいえる状況のなかで、価格形成力は低下していった。特に近年は、9月から12月までは価格形成力を維持できているものの、年明け1月以降の価格形成力は低下する傾向にあることがわかった。その要因として、宮城県産カキの出荷先である生食用カキのマーケットにおいて、広島県産が少ない9月から12月においては宮城県産への引き合いは強まるが、広島県産が増加する1月以降は、宮城県産への引き合いも弱まり価格形成力が低下することが明らかになった。

【結論】

生産者にとって漁協が漁業権の管理団体として存続している以上、共販への拘束力は強い。依然として産地における有力な販路であり、その有効な活用を模索しなければならない。漁協による共販の価格形成力はある特定の時期においては充分とは言えないまでも確かに機能し、生産者の所得向上に貢献しており、その意義はある。しかし、停滞する共販価格を主体的に価格形成していくのは、漁協による生食用カキ主体の市場対応の見直しやセリ以外に相対取引による流通チャネルの自主開拓、さらには共販体制の仕組みそのものを改革することが課題となろう。すなわち、漁協の在り方自体が根本的に問われている。